

学協会著作権ポリシーデータベースの今後

公的資金研究成果物即時オープンアクセス義務化を見据えて

2024年6月24日

JPCOARコンテンツ流通作業部会

SCPJチーム

CONTENTES

- 背景①：即時OA義務化について
- 背景②：グリーンOAにおける著作権上の課題
- 背景③：SCPJのこれまで
- 課題①：メンテナンス体制
- 課題②：データ項目
- 課題への対応
- これまでの取り組みと今後の活動予定

背景①：即時OA義務化について

▼学術論文等のオープンアクセス化の推進

“また、本年5月に日本で開催されたG7広島サミット及びG7仙台科学技術大臣会合を踏まえ、我が国の競争的研究費制度における2025年度新規公募分からの学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた国の方針を策定する。具体的には、学術プラットフォームに対する交渉力を強化するため、国としての方針に基づく大学等を主体とする交渉体制の構築を支援する。さらに、論文、研究データ、プレプリント等の研究成果を管理・利活用するための研究DXプラットフォームの充実や、研究者や研究コミュニティの研究成果発信力の強化を行う。”

—「統合イノベーション戦略2023 (2023年6月9日閣議決定)」(<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/2023.html>)より抜粋

→APC支払モデル（ゴールドOA）またはセルフアーカイブ（グリーンOA）等による即時OA義務化

背景②：グリーンOAにおける著作権上の課題

▼出版社の著作権ポリシー対応

- デポジット可能な出版バージョンの制限
 - 複数の出版バージョンが公開されることへの抵抗
 - 出版社版以外のバージョンは著者に提供してもらう必要がある
- 禁輸期間（エンバーゴ）
 - 即時OA義務化対象の場合、APC支払モデルしか選択できなくなる
- ポリシー確認の労力
 - ポリシーチェックツールの必要性

背景③：SCPJのこれまで

- 2006年から国立情報学研究所のCSI委託事業として筑波大学・千葉大学・神戸大学の3大学で始動（2008年から東京工業大学が加わり4大学で運用）。国内の学協会に対して網羅的に調査を行い、得られた回答を元にデータベースを構築。委託事業期間（2006-2012年度）は、学協会への再調査によるデータメンテナンスやAPI提供等の開発も行っていた。
- 委託事業期間終了後は、継続的な運用にあたって機関側の負担が問題に。
- 2019年度にJPCOARが運営を引き継ぎ、Googleスプレッドシートへデータを移行。
- 2013年度から多くのデータが更新されていなかったため、2021年度に大規模な再調査を行い、データメンテナンスを行った。

課題①：メンテナンス体制

- 運営負担が大きい
CSI委託事業終了後は、大学側で維持していく負担が大きくなり継続が厳しい状況が続いた。JPCOARに引き継がれてからも、発足当初のような大規模な調査を頻繁に行うのは人員・費用の両面から難しい。
- データ更新がしにくい
学協会から直接得た回答を元にした一次情報源データベースという性質上、ウェブサイト等の公開情報から確認した更新データを反映しにくい。
- 学協会から更新情報が提出されない
SCPJの知名度が低いというえ、編集担当者の交代時に情報提供について引き継がれていないことも多く、変更されたポリシーがSCPJに反映されないままになっているケースがある。

課題②：データ項目

- ポリシーカラーが分かりにくい
SHERPA/RoMEOで用いられているSHERPAカラーを独自にアレンジしたポリシーカラーでジャーナルポリシーを分類していたが、学協会には理解されにくく誤解を生んでいると指摘されていた※。なお、ゴールドOAの台頭によりポリシーの制限が複雑化したことで、カラーでの表示に限界があるとしてSHERPA/RoMEOはカラー分類を廃止している。

※SCPJデータメンテナンス結果報告(2021) <https://doi.org/10.34477/0002000077>

- 学協会とジャーナルのポリシーが混在している
学協会の親ポリシーとジャーナルの個別ポリシーが併記されており、どちらのものかラベルからは読み取りにくくなっている。

課題への対応

①機械可読を前提としたデータ項目の見直し

- 各機関リポジトリにおいて大量の登録作業が発生する可能性があり、ポリシー情報を機械的に処理し、自動または半自動で確認できるように整備する。
- 国際的なジャーナルポリシーデータベースであるJISC（英国）が運営するSHERPA/ROMEOに近い情報量を確認できるようにする。
 - ◆ポリシーのカラーリボンを廃止し、出版バージョンごとにポリシーを設定
 - ◆出版モデル、即時OAの対応状況についてもフラグ化
 - ◆学協会単位のポリシーを廃止し、ジャーナル単位のポリシーに一本化
 - ◆データの正規表現、データベースの正規化

課題への対応

①機械可読を前提としたデータ項目の見直し

(改訂案)

journal_id	ジャーナルID
journal_title	ジャーナル名
journal_title_alias	ジャーナル別名
journal_title_en	ジャーナル英語名
journal_url	ジャーナルURL
ISSN-L	ISSN-L
PISSN	PISSN
EISSN	EISSN
DOAJ	DOAJ
oa-type	OAタイプ
oa-type_notes	OAタイプ備考
policy_url	ポリシーURL
non_embargo_oa	OA即時対応
society_id	学会ID
society_name	学会・団体名
society_name_en	学会・団体英語名
society_url	ウェブサイトURL
society_contact_url	お問合せ先URL
meikan_url	学会名鑑URL
published_copyright-owner	著作権者（出版社版）
published_licence	ライセンス情報（出版社版）
published_archivability	掲載可否（出版社版）
published_location_ir	掲載場所（出版社版）_機関リポジトリ
published_location_author	掲載場所（出版社版）_著者ウェブサイト
published_location_funder	掲載場所（出版社版）_助成機関指定先
published_location_non-commercial	掲載場所（出版社版）_非営利電子論文アーカイブ
published_location_others	掲載場所（出版社版）_その他
published_embargo_general	エンバゴ（出版社版）_一般
published_embargo_funded	エンバゴ（出版社版）_助成研究

published_terms_copyright	掲載条件（出版社版）_著作権表示
published_terms_by	掲載条件（出版社版）_出典表示
published_terms_link	掲載条件（出版社版）_リンク表示
published_terms_notes	掲載条件（出版社版）_備考
accepted_copyright-owner	著作権者（著者最終稿）
accepted_licence	ライセンス情報（著者最終稿）
accepted_archivability	掲載可否（著者最終稿）
accepted_location_ir	掲載場所（著者最終稿）_機関リポジトリ
accepted_location_author	掲載場所（著者最終稿）_著者ウェブサイト
accepted_location_funder	掲載場所（著者最終稿）_助成機関指定先
accepted_location_non-commercial	掲載場所（著者最終稿）_非営利電子論文アーカイブ
accepted_location_others	掲載場所（著者最終稿）_その他
accepted_embargo_general	エンバゴ（著者最終稿）_一般
accepted_embargo_funded	エンバゴ（著者最終稿）_助成研究
accepted_terms_copyright	掲載条件（著者最終稿）_著作権表示
accepted_terms_by	掲載条件（著者最終稿）_出典表示
accepted_terms_link	掲載条件（著者最終稿）_リンク表示
accepted_terms_notes	掲載条件（著者最終稿）_備考
submitted_archivability	著作権者（プレプリント）
submitted_location_ir	掲載場所（プレプリント）_機関リポジトリ
submitted_location_author	掲載場所（プレプリント）_著者ウェブサイト
submitted_location_funder	掲載場所（プレプリント）_助成機関指定先
submitted_location_non-commercial	掲載場所（プレプリント）_非営利電子論文アーカイブ
submitted_location_others	掲載場所（プレプリント）_その他
submitted_terms_notes	掲載条件（プレプリント）_備考
update	

課題への対応

②学協会に向けた取り組み

- 学協会向けの著作権ポリシー策定ガイドライン作成
国内では学協会内で著作権ポリシーの検討が進んでおらず、非OA寄りの著作権ポリシーを設定したり、ポリシーを設定できていないケースも多い。著作権ポリシー策定ガイドラインを作成し、ポリシー設定の具体的なメリットを説明することで議論を促すとともに、より多くの学協会にオープンアクセスに理解のある姿勢を促す。
- SCPJ登録学協会への大規模再調査及びOA対応への協力依頼
SCPJの項目変更に伴い、改めて各学協会へポリシー調査を実施する。再調査にあたっては、上記ガイドラインを示し、ポリシーがない学協会にはポリシー作成を促し、整備済みの学協会には新規SCPJ項目に対応した内容への改訂を依頼する。

課題への対応

③機関リポジトリ担当とのメンテナンス協力体制の構築

- 学協会へのポリシー確認は各機関のリポジトリ担当者でも行われており、その確認成果をSCPJに取り込み共有できれば、データの更新頻度を高めることができる。
 - ◆ウェブサイト等公開情報の共有
 - ◆（学協会問い合わせ時）SCPJへのポリシー登録・修正打診

これまでの取り組みと今後の活動予定

【2023年度】

- ポリシー提供フォーム作成
- フォームと連動したスプレッドシート（提出シート）作成
- 提出シートを元に自動更新される一覧シート（data[集計用]）を作成

【2024年度～】

- 既存データの反映
※ポリシー情報のマッピングは困難。ジャーナル情報と学会情報のみマッピングする。
- 新規フォーマットでの登録ガイドライン作成
- 既存データの更新確認&修正&学会への報告
- （学会へ）新規フォーマットに沿ったポリシーの検討と共有依頼・ポリシー策定ガイドラインの提供
- 機関リポジトリ担当者への協力依頼